

最近5年間の主要な経営指標の推移

(単位：利益は千円、残高は百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利益	経常収益	2,602,702	2,602,161	2,808,099	2,680,691	2,504,593
	業務純益	151,383	573,248	387,732	425,510	272,722
	経常利益	147,115	129,461	300,285	231,972	304,178
	当期純利益	143,037	175,866	218,406	147,235	240,206
残高	純資産額	11,133	10,919	11,469	10,617	8,680
	総資産額	220,126	222,116	231,709	241,224	228,297
	預金積金残高	207,141	209,380	217,463	216,548	217,259
	貸出金残高	83,964	86,201	96,802	95,270	93,435
	有価証券残高	78,936	77,328	80,712	77,818	76,943
単体自己資本比率(%)		12.69	11.80	12.07	12.30	12.61
出資総額(百万円)		632	624	617	610	649
出資総口数(口)		1,265,074	1,249,662	1,235,470	1,221,878	1,299,937
出資に対する 配当金(千円) (出資一口当たり)		12,650 (10円)	12,496 (10円)	12,257 (10円)	12,140 (10円)	12,470 (10円)
役員数(人)		11	11	12	12	12
うち常勤役員数		8	8	8	8	8
職員数(人)		182	171	171	166	163
会員数(人)		15,926	15,821	15,755	15,634	15,425

- (注) 1. 残高計数は期末残高であり、総資産額には債務保証見返は含んでおりません。
2. 「単体自己資本比率」は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

主要な業務の状況を示す指標

■業務粗利益

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度
資金運用収支	2,257,601	1,990,558
資金運用収益	2,305,055	2,028,956
資金調達費用	47,749	38,518
役務取引等収支	100,637	92,410
役務取引等収益	269,677	258,442
役務取引等費用	169,039	166,032
その他業務収支	13,193	84,208
その他業務収益	50,454	85,742
その他業務費用	37,261	1,533
業務粗利益	2,371,432	2,167,176
業務粗利益率	1.05%	0.96%

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■利益率

	令和3年度	令和4年度
総資産経常利益率	0.09%	0.12%
総資産当期純利益率	0.06%	0.10%

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

■業務純益

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度
業務純益	425,510	272,722
実質業務純益	435,423	272,722
コア業務純益	438,013	208,235
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	429,473	468,174

- 注 1. 業務純益 = 業務収益 - (実務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

■利鞘

区分	令和3年度	令和4年度
資金運用利回り	1.02%	0.90%
資金調達原価率	0.87%	0.85%
総資金利鞘	0.15%	0.05%

- (注) 1. 資金運用利回り = 資金運用収益 / 資金運用勘定平均残高 × 100
2. 資金調達原価率 = (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用 + 経費) / 資金調達勘定平均残高 × 100

■資金運用収支の内訳

	平均残高（百万円）		利息（千円）		利回り	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
資金運用勘定	225,221	223,890	2,305,055	2,028,956	1.02%	0.90%
うち貸出金	96,284	93,546	1,387,660	1,368,951	1.44%	1.46%
うち預け金	47,904	48,273	57,205	91,569	0.11%	0.18%
うち有価証券	79,356	80,432	832,087	540,578	1.04%	0.67%
資金調達勘定	226,987	225,599	47,749	38,518	0.02%	0.01%
うち預金積金	223,498	220,511	40,257	31,370	0.01%	0.01%
うち借入金	4,775	5,497	6,582	6,232	0.13%	0.11%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（令和3年度6,307百万円、令和4年度3,839百万円）を控除して表示しております。

■受取・支払利息の増減

(単位：千円)

	令和3年度			令和4年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	26,016	△ 132,022	△ 106,006	△ 32,139	△ 243,715	△ 275,854
うち貸出金	34,811	△ 32,748	2,063	△ 40,075	21,366	△ 18,709
うち預け金	△ 2,574	7,448	4,874	701	33,663	34,364
うち有価証券	△ 6,221	△ 106,722	△ 112,943	7,235	△ 298,744	△ 291,509
支払利息	5,066	△ 32,797	△ 27,731	393	△ 9,630	△ 9,237
うち預金積金	598	△ 27,983	△ 27,385	△ 425	△ 8,462	△ 8,887
うち借入金	4,468	△ 4,814	△ 346	818	△ 1,168	△ 350

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

預金に関する指標

■預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度
	残高	残高
流動性預金	97,140	95,009
うち有利息預金	85,228	88,365
定期性預金	125,753	124,895
うち固定金利定期預金	119,479	118,660
うち変動金利定期預金	75	104
その他	604	606
計	223,498	220,511
譲渡性預金	—	—
合計	223,498	220,511

■定期預金残高

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度
	残高	残高
定期預金	117,129	113,807
固定金利定期預金	117,041	113,691
変動金利定期預金	87	115
その他	0	0

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金＋納税準備預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. その他の預金＝別段預金

貸出金等に関する指標

■貸出金平均残高

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度
手形貸付	7,426	7,323
証書貸付	85,625	84,242
当座貸越	2,036	1,812
割引手形	182	168
合計	95,270	93,546

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度
当金庫預金積金	819	783
有価証券	272	59
動産	—	—
不動産	11,775	11,794
その他	200	200
計	13,066	12,837
信用保証協会・信用保険	35,307	34,537
保証	9,173	8,633
信用	37,722	37,426
合計	95,270	93,435

■貸出金残高

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度
貸出金	95,270	93,435
うち変動金利	38,991	37,994
うち固定金利	56,279	55,441

■債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度
当金庫預金積金	—	17
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	35	32
その他	—	—
計	35	50
信用保証協会・信用保険	1	—
保証	47	38
信用	218	252
合計	302	341

■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

項目	令和3年度		令和4年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	43,928	46.10%	43,015	46.03%
運転資金	51,341	53.88%	50,419	53.96%
合計	95,270	100.00%	93,435	100.00%

■預貸率

	令和3年度	令和4年度
期末預貸率	43.99%	43.00%
期中平均預貸率	43.08%	42.42%

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

■貸出金償却

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度
償却額	24,399	39,442

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種区分	令和3年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	198	5,534	5.80%
農業、林業	17	214	0.22%
漁業	1	4	0.00%
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	464	8,152	8.55%
電気・ガス・熱供給・水道業	14	469	0.49%
情報通信業	8	450	0.47%
運輸業、郵便業	47	3,969	4.16%
卸売業、小売業	315	7,083	7.43%
金融業、保険業	13	6,171	6.47%
不動産業	184	11,444	12.01%
物品賃貸業	4	59	0.06%
学術研究、専門・技術サービス業	8	311	0.32%
宿泊業	7	1,360	1.42%
飲食業	129	1,856	1.94%
生活関連サービス業、娯楽業	98	2,297	2.41%
教育、学習支援業	5	150	0.15%
医療、福祉	53	2,661	2.79%
その他のサービス	241	3,886	4.07%
小計	1,806	56,079	58.86%
地方公共団体	8	13,123	13.77%
個人(住宅・消費・納税資金等)	4,379	26,067	27.36%
合計	6,193	95,270	100.00%

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

業種区分	令和4年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	186	5,199	5.56%
農業、林業	20	181	0.19%
漁業	1	5	0.00%
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	466	7,963	8.52%
電気・ガス・熱供給・水道業	17	449	0.48%
情報通信業	8	743	0.79%
運輸業、郵便業	47	3,388	3.62%
卸売業、小売業	311	6,630	7.09%
金融業、保険業	16	8,067	8.63%
不動産業	192	11,485	12.29%
物品賃貸業	4	56	0.05%
学術研究、専門・技術サービス業	7	340	0.36%
宿泊業	8	1,291	1.38%
飲食業	134	1,744	1.86%
生活関連サービス業、娯楽業	99	1,989	2.12%
教育、学習支援業	6	182	0.19%
医療、福祉	54	2,616	2.79%
その他のサービス	247	4,018	4.30%
小計	1,823	56,356	60.31%
地方公共団体	9	11,794	12.62%
個人(住宅・消費・納税資金等)	4,322	25,284	27.05%
合計	6,154	93,435	100.00%

有価証券等に関する指標

ア. 商品有価証券平均残高

商品有価証券については取り扱いございません。

イ. 有価証券の残存期間別残高

令和3年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	—	—	197	5,671	—	5,869
地方債	—	354	1,094	1,865	1,087	403	—	4,805
社債	1,296	5,889	2,618	6,673	3,228	6,381	507	26,595
株式	—	—	—	—	—	—	23	23
外国証券	1,668	3,606	4,388	5,895	2,849	8,032	2,818	29,260
その他の証券	—	1,900	6,026	80	559	195	2,502	11,264

令和4年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	—	—	—	6,365	—	6,365
地方債	—	755	1,415	1,417	3,165	180	—	6,934
社債	2,020	4,836	8,999	1,305	4,090	5,998	396	27,647
株式	—	—	—	—	—	—	22	22
外国証券	1,997	3,784	5,501	4,200	2,513	7,172	2,882	28,053
その他の証券	—	3,423	1,055	164	344	194	2,737	7,919

ウ. 有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度
国債	4,290	6,548
地方債	4,289	6,235
社債	31,338	27,800
株式	29	22
外国証券	27,720	29,584
その他の証券	11,687	10,241
合計	79,356	80,432

■ 預証率

区分	令和3年度	令和4年度
期末預証率	35.93%	35.41
期中平均預証率	35.50%	36.47

$$\text{(注) 預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

■ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	令和3年度			令和4年度			
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	
上時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	43	43	0	244	254	10
	国債	—	—	—	203	213	10
	地方債	43	43	0	41	41	0
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	100	100	0	100	100	0
	外国証券	100	100	0	100	100	0
小計	143	143	0	344	355	10	
上時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	1,354	1,344	△9	1,433	1,411	△21
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	1,354	1,344	△9	1,433	1,411	△21
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	2,770	2,671	△98	2,800	2,627	△172
	外国証券	2,770	2,671	△98	2,800	2,627	△172
小計	4,124	4,016	△108	4,233	4,038	△194	
合計	4,267	4,159	△108	4,577	4,393	△183	

■ 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度
非上場株式	7	7
組合出資金	—	—
合計	7	7

■ 金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
金銭の信託	358	7

■ その他有価証券

(単位：百万円)

種類	令和3年度			令和4年度			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15	14	0	5	4	0
	債券	22,142	21,920	221	10,063	9,993	70
	国債	2,225	2,218	6	—	—	—
	地方債	858	849	8	1,057	1,049	8
	社債	19,059	18,852	206	9,005	8,943	62
	その他	13,445	13,035	409	6,403	6,157	245
	投資信託	3,504	3,317	186	2,608	2,440	168
	外国証券	9,934	9,714	219	3,787	3,713	73
	其他証券	6	3	3	7	3	3
	小計	35,603	34,971	632	16,472	16,155	316
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	9	10	△1
	債券	13,730	13,986	△255	29,207	30,241	△1,034
	国債	3,644	3,788	△143	6,162	6,611	△448
	地方債	2,549	2,563	△14	4,402	4,486	△84
	社債	7,535	7,633	△98	18,642	19,144	△501
	その他	24,209	25,325	△1,115	26,670	28,895	△2,225
	投資信託	7,752	8,401	△648	5,303	6,225	△921
	外国証券	16,456	16,923	△466	21,366	22,670	△1,304
	其他証券	—	—	—	—	—	—
	小計	37,939	39,311	△1,371	55,886	59,148	△3,261
合計	73,543	74,282	△739	72,358	75,303	△2,945	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 市場価格のない株式等及び組合出資金(貸借対照表計上額7百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

■ 規則第102条第1項第5号に掲げる取引

上記の取引については、該当する取引はありません。

■信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円)

区分	開示残高 (a)	保全額 (b)		保全率 (b) / (a)	引当率 (d) / (a - c)		
		担保・保証等による回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和3年度	628	628	596	31	100.00	100.00
	令和4年度	544	544	508	35	100.00	100.00
危険債権	令和3年度	3,972	3,535	2,769	766	89.01	63.72
	令和4年度	4,020	3,669	2,988	680	91.27	65.99
要管理債権	令和3年度	564	255	237	17	45.18	5.34
	令和4年度	185	147	138	8	79.34	17.67
三月以上延滞債権	令和3年度	86	86	86	—	100.00	100.00
	令和4年度	104	104	104	—	100.00	100.00
貸出条件緩和債権	令和3年度	477	168	150	17	35.23	5.34
	令和4年度	80	42	34	8	52.48	17.67
小計 (A)	令和3年度	5,165	4,419	3,603	815	85.56	52.22
	令和4年度	4,750	4,361	3,636	724	91.81	65.07
正常債権 (B)	令和3年度	90,448					
	令和4年度	89,068					
総与信残高 (A) + (B)	令和3年度	95,613					
	令和4年度	93,819					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権 (B)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証等による回収見込額 (c)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金 (d)」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。